

アジアにおける軍事緊張の緩和と経済交流

大 林 洋 五

I. 東アジア——東西冷戦期の〈熱い戦争〉地帯

第2次大戦終了から、すでに47年経過した。これは第1次大戦終了から第2次大戦開始まで21年間であったのと比較しても、記録的な平和期の長さといえるかもしれない。しかし、この平和は、非常に危ふい平和であった。東西両陣営の対立、とくに米ソ両大国は、核兵器を数多くかかえ、常に相手方の奇襲攻撃を警戒して、戦々競々としていたのである。

このような一触即発の冷戦状態が40年以上も続いていたわけであるが、その間、冷戦のみで熱い実際の戦争がなかったわけではない。ただ、熱い戦争が局地的なものに止まり、世界的規模——米ソ両大国の直接対決——へと発展しなかっただけである。東アジアは、この熱い戦争が、最も集中的におきた地域であった。その主なものだけでも、

中国国共内戦 1946・4——'50・4——（現在）

朝鮮戦争 1950・6——'53・7——（現在）

インドシナ戦争 1945・9——'54・7

ベトナム戦争（第2次インドシナ戦争） 1960・12——'75・4

中印国境武力衝突 1959・8

中ソ国境武力衝突 1969・3

ベトナムのカンボジア侵入 1978・12

中国ベトナム戦争 1979・2

カンボジア内戦 1979・1——現在

このなかで前四例は、その規模（動員された兵士の数）において、あるいはその激しさ（死傷者の数、使用された弾薬の量）において、大戦と匹敵するほどのものであった。中印、中ソ、中ベトの武力衝突も、交戦はごく短期間であったとはいえ、その「冷戦」状態は長く続いた。東アジアにおける内戦や独立運動が、激しくなったのは、東西の代表選手による戦争という性格をもっていたからである。冷戦期間に想定されていた第3次世界大戦の前哨戦と考えられていたのである。

Ⅱ. コリア民族統一の課題

冷戦期における東西対立の、アジアにおける焦点のひとつはコリア（朝鮮・韓国）であった。2次大戦末期に、連合軍の占領区域の分担を決める際、コリアは北緯38度線を境に、北はソ連軍、南はアメリカ軍と決められた。ここからコリアの民族分断の悲劇は始まった。

A. 二つのコリアの誕生

日本の敗北とともに、国外に亡命していた独立運動家たちは一斉に帰国し、また地下に潜伏していた運動家たちも表へ出て、新しいコリア国家建設をめざすことになった。

「一時的に」占領、軍政を施していた米ソは、当然のことながら、自国に好意的な勢力を支援した。各派の統一のための努力にもかかわらず、結局

1948. 8 大韓民国樹立（大統領イー・シグマン李承晩）がソウルで宣言。

1948. 9 朝鮮民主主義人民共和国（首相キム・イルソン金日成）がピョンヤン平壤で樹立宣言。

と二つのコリア政府が成立した。いずれも実質的に支配できたのは、38度線の南半分（韓国）、北半分（北朝鮮）にすぎなかったが、両者とも、全コリアの正統政府をもって自任していた。もうひとつの政府は叛徒、外国の傀儡

だったのである。両者の平和的統一を願っていた民衆の声を代弁した、いわゆる第三勢力は、しかし両政権からは疎外されていた。

B. 武力統一の試みと失敗

1950・6 朝鮮戦争始まる。北が優勢であり、南は釜山地区まで追いつめられた。一方、国連では、中国代表権をめぐるソ連等が議事をボイコットしている間に、北朝鮮を侵略者と断定、南支援のための国連軍派遣を決定した。国連軍（大部分はアメリカ軍）の参加によって、今度は北の軍隊が敗走、南をふくめた国連軍は10月始めには38度線を越えて北上、鴨緑江岸にまでせまった。壊滅の危機に瀕した北の支援に、内戦を終え本土の解放をなしとげたばかりの中国は人民志願軍を投入した。

1950・10 中国人民志願軍参戦。志願軍（義勇軍）と名付けられているが、正規軍の大兵団の参戦である。今度はアメリカ軍が敗退、北によるソウル占領、南による奪回と続いて、2年めからは、ほとんど戦線は膠着、38度線周辺での一進一退の消耗戦となった。停戦会談も断続的に行われたが、ようやく3年めに、

1953・7 停戦協定締結となり当時の最前線が軍事境界線となった。この軍事境界線（停戦ライン）は、あくまでも臨時的なものであったが、以来40年近く、これは世界の国境のなかで、最も厳しい境界線として続いている。その後も、しばしば朝鮮戦争の再発か、と思わせるような動きは度々あったが、小競り合い以上のものはなく、今日に至っている。しかし、東西間の軍事緊張が、今でも残っている地域である。

C. 一つの 코리아, 二つの政府

武力による 코리아 の統一が、おたがいに棚上げ（停戦）になってからも、南北両政権の外交戦は激しいものであった。双方とも、自分が 코리아 の唯一正統の政府であり、もう一つは基盤のない、外国の傀儡政権に過ぎないとして、支持国集めに狂奔した。しかし、'60年代も後半になると、中立主義諸

国の勢力も強まり、これらの国のなかから、コリアについても南北両政府を承認し、これと外交関係をもととする国々が増大してきた。コリアの両政権も、相手方がコリアの北（南）半分を20年にもわたって有効に統治しているという事実を認めざるを得なくなってきた。

1972・7 南北両政府代表がコリアの平和的統一原則で合意した。南北代表の会談は、その後断続的に行われているが、見るべき成果は今のところ挙げている。しかし会談をおこなっていること自体が、双方とも平和的統一の可能性を捨てていないことを示すものである。両政権の相互承認が進展しない段階に、いわば外野席からクロス承認論が唱えられた。北の支持者であるソ連・中国が南の韓国を承認し、南の主な支援者であるアメリカ・日本が北の朝鮮民主主義人民共和国を承認するという案である。このうち、アメリカ・日本による北朝鮮の承認は、進んでいないが、

1990・9 ソ連（ロシア）韓国国交樹立

1992・9 中国・韓国国交樹立がおこなわれた。国際機関への南北両代表の参加も多く、

1991・9 南北コリア代表、国連へ同時加盟が実現した。これらの動きが、南北コリアの平和的統一に寄与するものか、分裂の固定化につながるかは、当事者たちの今後の努力次第であろう。南北の人事交流、貿易などは、まだ全く例外的なものでしかない。しかし、東西の最も緊張した境界にも、交流——とくに経済交流のきざしが見え始め、これが緊張緩和を更に進めることを期待されている。

Ⅲ. 中国民族統一の課題

A. 台湾問題

日清戦争後の下関条約によって、日本は台湾を植民地とし、半世紀にわ

たって統治した。

1895—1945 日本の台湾支配。日本の敗戦によって台湾は中国に返還されたが、まもなく国共内戦がおこり、共産側（人民解放軍）が国民政府側（国民革命軍）に対して圧倒的な勝利をおさめるに至った。

1949・10 中華人民共和国成立宣言（北京）。

これに対して旧政権（中華民国政府）は、南京→広州→重慶→成都と拠点を移し、ついに

1949・12 中華民国政府は台北への「遷都」を宣言した。'50年4月には海南島全域が人民解放軍の手におち、中国本土は完全に人民共和国の支配下に入った。台湾と大陸沿岸のいくつかのごく小さな島だけが旧政権（中華民国）の手に残ることになった。（'50年代半ば以降は金門、馬祖のみ）。両者は中国政府としての正統性を争ったのであって、本土（大陸）の政府、台湾の政府を主張したものではなかった。台湾の領有権が中国にある、という点では全く一致していたのである。両者の間では、武力統一（大陸側からの台湾解放、台湾側からの大陸反攻）を建前としていたのである。大陸側は現在でもこの建前は崩していない。台湾側は'58年10月にアメリカのダレス国務長官が台湾を訪問、アメリカは国府の大陸反攻を支援しないこと、台湾防衛への支援に限ることを通告・説得し、蔣介石総統も、大陸において「内乱・自壊がおきない限り」大陸反攻しないことを声明せざるを得なくなった。両者とも中国の正統政府をもって任じているため、両者との国交はあり得ず、一方との国交樹立は、他方との断絶を意味した。国共の力関係から、当然に旧政権（台北）から人民共和国（北京）へ承認をのりかえる国が相継いだ。

1964・1 フランス、中華人民共和国と国交樹立、国府フランスと断交。

1972・9 日本……………同様、

1979・1 アメリカ……同様。

1971・10 国連総会、中国代表権は人民共和国にありと決定、国府を追放。現在、国府と外交関係をもっている国は、カリブ海と西アフリカの小国数カ国にすぎない。それらはいずれも東アジア地域に利害関係のない国に限

られている。しかし事実上の領事関係・通商関係を持っている国は、日本アメリカをふくめて、かなりの数におよんでいる。

B. 海峡の緊張と交流

人民共和国と国府との力関係の差は、相手方への姿勢の差となってあらわれた。人民共和国の側では、当初の台湾同胞へ、蔣介石残余勢力（国府）消滅にたちあがろう（'50年10月、台湾民主自治同盟）といったものから、国府当局への第三次国共合作の呼びかけ（1927年までの第一次、1937—'45の戦争中の第二次に続いて）へと内容がかわっていった。これに対して、国民政府は「中共当局と接触しない、交渉しない、妥協しない」という三不政策を固守してきた。文化大革命期には、人民共和国も国府への呼びかけを行う余裕はなかったが、文化大革命の終息とともに合作の呼びかけが再開される。

1981・10 葉剣英全国人民代表大会常務委員長（元首、当時）の国共合作呼びかけによって、大陸側からの呼びかけが再開された。

1986・5 台湾の中華航空機亡命事件の処理にあたっては、機体の台湾側への引渡しがおこなわれた。従来にないやり方であった。中台貿易も、香港経由のもの、台湾漁船による厦門（アモイ）港乗り入れによる直接貿易も、当時は台湾側では、やみ商売であったが、大陸側からは歓迎された。

1987・10 台湾側、大陸への親族訪問許可。

1988・1 国府総統に初めての本省人、李登輝が就任。

1988・3 台湾、企業の大陸への投資を解禁。

1989・1 台湾民主進歩党、合法政党と認めらる。

1989・5 大陸側の中国民航乗っ取り事件（台湾側は、ハイジャックとして刑事訴追）

1990・5 李総統、再任演説で三不政策の転換を声明。

1990・6 江沢民中国共産党総書記、李演説を評価。

1991・11 中国、台湾、香港の代表、三者とも APEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）へ出席。

相手方の武力侵攻を警戒していた時期とくらべ、緊張緩和と交流は著しく進んでいる。しかし、最終的には両者関係はどう解決されるべきであろうか。

C. 台湾の将来

鄧小平の示した一国二制度論は、台湾当局（国民政府）が、中華人民共和国中央人民政府が中国の正統政府であり、自らがその指導下にある台湾地方政府であることを認めるならば、国府が台湾を支配し続け、大陸とは異った制度（社会主義ではない、資本主義の）を持つことを容認する、というものである。

これに対して、台湾の中には（台湾民主進歩党など）大陸からの干渉を警戒し、大陸への不干渉を引きかえに、一つの中国、一つの台湾を主張する勢力がある（その急進派は台湾独立を主張する）。

現在の国民党・国民政府は、今のところ、一つの中国、二つの政府ともいふべき路線をとっている。李登輝は、国連への復帰、諸外国との正式国交樹立を目標として掲げている。大陸との平和交流を確保し、現在の安定と繁栄を維持するためには、あいまいな国際的地位のままにしておく、ことと思われ、今回の立法院選挙でも、この方針が台湾住民に支持された、とみるべきであろう。

D. 香港、澳門の将来

中国民族統一の課題は、台湾問題のほか、香港（ホンコン）、澳門（マカオ）問題もあった。植民地として、これらを支配してきた国との間に中華人民共和国は、交渉の末、

1984・12 中国イギリス協定（'97年7月1日に香港を中国へ返還）。

1987・4 中国ポルトガル協定（'99年12月10日に澳門を中国へ返還）。

の成立をみた。中国は、これらの地区の人民の自治を認め、一国二制度を50年間継続することを約束している。中国の民族的課題の大きなものが解決されたわけであるが、香港、澳門での一国二制度の成否が、台湾問題の解決に

とっても重要な鍵になることはいうまでもない。

IV. NIES の輸出志向工業化政策の成功

アジアの四匹の小竜——台湾，韓国，香港，シンガポール——が輸出志向工業化政策に成功し，先進国に追いつきそうなところまで発展した，ということはアジア共産主義諸国にも大きな刺激を与えた。台湾，韓国は，敵であっただけに猶更のことである。しかし，その成功——とくに経済特区政策の成功——を直視し，これに見ならおうと研究することとなった。

A. 台湾——高雄，楠梓，台中の輸出加工区，新竹の科学工業園地。

B. 韓国——馬山，裡里の輸出加工区。

香港，シンガポールは港湾都市だけで一経済地域（国）をなしているため，地域全体が特区のようなものである。これらすべてが成功をおさめたわけではないが，中国などは，これらを分析・研究して，自国の経済発展政策のモデルとして取り入れたのである。

V. 中国の開放政策

1978年からの国内経済体制改革は，対外的な開放を必要とした。その開放のためのモデル地区として'79年に四つの経済特区が設けられた。四経済特区は経済の波及効果を期待するには，辺鄙なところであった。それは西側の影響を限定するための「出島」ともいえた。しかし，深圳（香港に隣接），珠海（澳門に隣接），厦門（アモイ，台湾の対岸，金門と隣接）汕頭（スワトウ，華僑の最多数の故郷）ということから，ここは異質（資本主義）の経済体制を持つ地域が中国へ復帰する際の接着剤の役割（鄧小平の言葉）を期待されたのである。経済特区の成功，とくに深圳の成功は，'84年に14の代

表的な沿海港湾都市に経済技術開発区を設けることに進んだ。大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海である。これらの都市は、中国のなかで、最も基盤が整備されており、工業もかなり集中し、対外貿易にも習熟している地域であり、当然に人口も集中している。ここへ開発区が設けられたことは、外国の影響が直接に中国全域に広まる、経済の波及効果も期待できることであった。さらに'85年には長江デルタ、珠江デルタ、福建南部の閩南三角地帯の三地区を（その内部にいくつかの特区、開発区をふくむ）、沿海開発区とすることにした。点から面への拡大である。さらに海南島の特区化、いくつかの沿海港湾都市、長江流域都市から内陸部の重要都市にも経済技術開発区が設けられたほか、各級地方政府が独自に経済開発区を設定、中国全体が開放ブームとなっている。さらに北朝鮮、旧ソ連、モンゴル、ベトナム、ラオス、ビルマ等々の各国との国境貿易も盛んとなってきた。

B. 台湾・韓国との貿易拡大、投資受入れ

経済特区などが、日本、アメリカ、EC諸国など西側の先進工業諸国からの投資を期待したものであることは当然である。しかし、それらの国との貿易拡大や投資増大が期待ほどでないのに較べて、アジアNIESの国々からの投資、輸出入の増大が著しい。これには香港資本や華僑の役割が大きいことが指摘できる。

C. 全方位外交

さまざまな体制を取る国との貿易を拡大し、あるいは投資を受入れること、特に自国とは異った体制をとる国、昨日までは敵対関係にあった国（地域）との貿易、経済協力を推進するには、'50年代から'70年代までおこなってきたような「革命外交」をおこなうことは障害となる。そのために、中国は全方位外交ともいうべき、すべての国との平和共存の姿勢を示すようになっていく。

VI. 北朝鮮の開放政策

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）も、南の韓国に対して外交上劣勢となったこと、また経済の行きづまりがいわれる中で、中国に続いて経済の対外開放政策を始めた。

A. 韓国、日本、香港等からの投資受入れ

北朝鮮は、南の韓国の資本家たち、また日本その他諸国に散在する在外コリア同胞から投資を受入れるばかりでなく、日本、香港など諸外国からの投資も歓迎する意向を示した。これはまだ十分に動いているとはいえないが、そのために韓国の代表的資本家（たとえば大宇財閥代表）や反共的宗教家（文鮮明）なども北を訪問して、その緒口をつけようとしている。そしてこのことは、南の韓国政府も、必ずしも裏切行為とは見ず、状況によっては推進する姿勢を示している。観光客も少数ながら受入れられるようになった。全体として微々たるものではあっても、大きな変化の始まり、ということが出来よう。

B. 豆満（図們）江口開発計画

中国、ロシア、朝鮮の国境をなす豆満江口地区は、冷戦中には、最も近寄り難い（とくに西側の人には）国境地帯であった。対外開放を進めるようになった中国の吉林省は、海に出るためには、大きく迂回しなければならず、ここに豆満江口の使用をロシア、北朝鮮にもとめるようになった。ロシア沿海州も積極的に乗出し、日本、韓国などの資本・技術を導入して近代的な大貿易港を作ろうというものである。この実現には、政治的にも、技術的にも、つめるべき課題が多く、すぐ実現するものとは思えないが、このような計画が呈示されること自体、大きな変化といえよう。

C. 羅津・清津経済特区

北朝鮮と日本、ロシア沿海州、中国吉林省などを結ぶ要衝である清津、羅津に経済特区を設け、北朝鮮ばかりでなく、中国吉林省やロシア沿海州の経済発展にも寄与しよう、という計画が示された。これが実現した場合には、その経済的・政治的効果は大いに期待できるものである。

Ⅶ. 経済圏構想と善隣関係

中国の経済開放と連結して、さまざまな経済圏構想が打上げられている。環渤海経済圏、環黄海、環日本海、華南、といったような、中国の一部地区と、周辺各国の一部とを含むような比較的小さなものから、東北アジア経済圏、華人経済圏、漢字文化圏、儒教文化圏、アジア太平洋経済圏といった極めて大規模なものまで。そのいずれにしても、そのような国境を越えた経済圏が成立つためには、平和と安定が不可欠な事はいうまでもない。さらには異った体制、文化の国や地域の相互理解と相互援助が必要とされよう。単発的な貿易だけならば、敵対者の間でもなされ得るかもしれない。しかし、永続的貿易、投資・長期的経済協力は、信頼関係なしに実現できるものではない。軍事緊張の緩和は、このための条件を作り出すものであると同時に、経済協力の進展は、軍事緊張のさらなる緩和、平和の実現を生み出すものである。